

厚生労働省一般会計 平成18年度省庁別財務書類の概要

一般会計省庁別財務書類について

- 作成目的  
厚生労働省の一般会計の財務状況を開示
- 作成方法  
「一般会計省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。

厚生労働省の業務等の概要

・厚生労働省の概要  
厚生労働省は、社会福祉、社会保障、公衆衛生、働く環境の整備、職業の安定、人材の育成等の施策を総合的・一体的に推進し、国民生活の保障・向上及び活力ある経済の実現を目指している。

・定員数  
厚生労働省の定員数は 54,899 人、うち一般会計の定員数は 21,638 人である。  
(注)平成18年度予算定員

・歳入歳出決算関係の概要  
歳入決算額 79,536,204 百万円に対し、徴収決定済額は 80,447,413 百万円、収納済歳入額は 80,120,190 百万円、収納率は 99.5%であった。  
歳出予算現額 100,015,845 百万円に対し、支出済歳出額は 96,306,392 百万円、翌年度繰越額 120,480 百万円、不用額 3,588,972 百万円であった。

参考情報

公債関連情報(仮定計算により算定)  
①財務省において計上されている会計年度末の公債残高 5,112,411 億円、該当年度に発行した公債額 274,699 億円(借換債を除く。)、当該年度の利払費 67,976 億円  
a.①の計数について資産額を基礎として配分される本年度末公債残高 959,718 億円、本年度公債発行額 77,965 億円、本年度利払費 12,477 億円  
b.①の計数について資産・負債差額等を基礎として配分される本年度末公債残高 944,672 億円、本年度公債発行額 77,965 億円、本年度利払費 12,276 億円

貸借対照表

(単位:十億円)

	前年度	18年度	増減		前年度	18年度	増減
<b>&lt; 資産の部 &gt;</b>				<b>&lt; 負債の部 &gt;</b>			
現金・預金	-	-	-	未払金等	4,666	4,858	191
有価証券	-	-	-	賞与引当金	12	12	△0
未収金等	2	5	2	公債	-	-	-
貸付金	153	154	1	借入金	-	-	-
運用寄託金	-	-	-	退職給付引当金	329	319	△9
貸倒引当金	△0	△0	△0	その他の負債	10	9	△0
有形固定資産	445	439	△5	<b>負債合計</b>	<b>5,019</b>	<b>5,200</b>	<b>181</b>
国有財産(公共用財産除く)	430	425	△5	<b>&lt; 資産・負債差額の部 &gt;</b>			
公共用財産	-	-	-	資産・負債差額	△3,712	△3,852	△140
物品	14	14	0				
無形固定資産	5	3	△1				
出資金	471	590	119				
その他の資産	229	154	△75				
<b>資産合計</b>	<b>1,307</b>	<b>1,347</b>	<b>40</b>	<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>1,307</b>	<b>1,347</b>	<b>40</b>

業務費用計算書

(単位:十億円)

	前年度	18年度	増減
人件費	165	165	0
退職給付引当金等繰入額	38	32	△6
補助金等	12,366	11,871	△494
委託費等	148	241	92
運営費交付金	77	76	△1
特別会計への繰入	8,231	8,505	273
庁費等	86	126	40
公債事務取扱費	-	-	-
減価償却費	17	14	△3
貸倒引当金繰入額等	0	0	0
利払費	-	-	-
資産処分損益	1	1	△0
出資金等評価損	0	-	△0
その他の業務費用	152	151	△1
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>21,288</b>	<b>21,186</b>	<b>△101</b>

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	前年度	18年度	増減
<b>前年度末資産・負債差額</b>	<b>△3,543</b>	<b>△3,711</b>	<b>△168</b>
本年度業務費用合計(A)	△21,288	△21,186	101
財源合計(B)	21,166	20,927	△239
租税等財源	-	-	-
その他の財源	21,166	20,927	△239
資産評価差額等	△46	118	164
<b>本年度末資産・負債差額</b>	<b>△3,711</b>	<b>△3,852</b>	<b>△141</b>
(参考) (A) + (B)			

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	前年度	18年度	増減
業務収支	-	-	-
財源	21,172	20,928	△244
業務支出	△21,172	△20,928	244
財務収支	-	-	-
公債発行等収入	-	-	-
公債償還等支出	-	-	-
本年度収支(業務収支+財務収支)	-	-	-
資金への繰入等	-	-	-
資金残高等	-	-	-
<b>本年度末現金・預金残高</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)

・貸付金	1,548 億円 (+16 億円)
・有形固定資産	4,396 億円 (△56 億円)
・出資金	5,908 億円 (+1,195 億円)
・その他の資産	1,541 億円 (△755 億円)
・未払金等	4 兆 8,586 億円 (+1,195 億円)

(業務費用計算書)

・補助金等	11 兆 8,713 億円 (△4,946 億円)
・特別会計への繰入	8 兆 5,052 億円 (+2,734 億円)
・その他の業務費用	1,514 億円 (△1,070 億円)

主な増減内容

- 貸借対照表 (資産)
 

有形固定資産…本年度増加	+126 億円
本年度減少	△49 億円
減価償却額	△144 億円
出資金…評価差額	+1,195 億円
その他の資産…たな卸資産	△98 億円
前払金	△657 億円

(負債)

未払金等…厚生年金国庫負担金	△6,189 億円
児童手当国庫負担金	+42 億円
国民年金国庫負担金	△2,767 億円
国に対する債務	+1 兆 1,061 億円
- 業務費用計算書
 

補助金等…補助金	△4,946 億円
委託費等	+928 億円
特別会計への繰入…厚生保険特別会計	+1,695 億円
国民年金特別会計	+996 億円
労働保険特別会計	△249 億円
国立高度専門医療センター特別会計	+293 億円
- 資産・負債差額増減計算書
 

本年度業務費用合計と財源合計との差額(財源不足)	△2,592 億円
(左記(A) + (B))により算出)	
⇒企業会計の「当期純損失」に相当	
- 区分別収支計算書
 

財源…主管の収納済歳入額	+1,480 億円
業務支出…他会計への繰入	+1,660 億円
補助金等	△5,235 億円